

No.	007	—	1001	事務事業名	はり、きゅう及びマッサージ施術費助成事業										公的関与	9
P L A N	課 名	長寿介護課		係 名	高齢福祉係		電話番号	089-964-4408		メールアドレス	tyojukaigo@city.toon.lg.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援			事業運営方法	補助等		実施計画	該当	事業期間	平成 16 年度	～	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち			政策項目	3 高齢者施策の充実			主要施策	2 福祉サービスの提供と生きがいづくり					
	事業の目的	各種痛みの緩和及び健康の維持を促進し、生活の質を向上させるため。						根拠法令等	東温市はり、きゅう及びマッサージ施術費助成条例							
	事業の手段	1か月に3回を限度として、1回につき1,000円を助成し、経済的な負担を軽減することで、より多くの人が施術を受けられるようにします。						掲載計画	第9期 東温市高齢者福祉計画・介護保険事業計画							
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標			
		助成金額		助成金額が実績となるため				千円		目標 1,560	1,680	1,700	2,250			
										実績 1,606	1,981					
										目標						
										実績						
D O	活動内容	①	助成金の支給						④							
		②							⑤							
		③														
	予算費目	会計	一般会計				費目名	民生				費				
	直接事業費		令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備 考							
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円									
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源	193 千円		230 千円		200 千円									
		一般財源	1,413 千円		1,751 千円		2,008 千円									
	計(A)	1,606 千円		1,981 千円		2,208 千円										
人件費(B)	正職員工数・経費	0.150 人	950 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円									
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.150 人	335 千円	0.150 人	335 千円									
全体事業費(A+B)	2,556 千円		2,316 千円		2,543 千円											
C H E C K ・ A C T I O N	一次評価者	高齢福祉係		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実	
	項目	評 価 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント)														
	必要性	申請件数は増加しており、ニーズは十分にあるため必要です。														
	有効性	高齢者の生きがい・健康づくりのために有効です。														
	達成度	目標を上回る支給をしています。														
	効率性	支給対象を施術院にする、1回に支給する金額を減らして回数を増やす等、支給方法について検討してもよい時期です。														
	当面の課題	助成を受ける方々の固定化がみられます。														
	改 革 計 画	広報等で制度の周知を行い、利用を促していきたいと思います。														
	二次評価者	長寿介護課長		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	2	今後の方向性	拡大・充実	
	二次評価での指摘事項	高齢者の健康維持や介護予防の一環にもつながるなど、積極的にこの事業を利用し健康維持に努めていただきたく、事業の周知方法を検討していきます。														

No.	007	—	2001	事務事業名	介護認定審査会費										公的関与	1
PLAN	課 名	長寿介護課		係 名	介護給付係		電話番号	089-964-4408		メールアドレス	tyojukaigo@city.toon.lg.jp					
	事業区分	經常的事務事業			事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	年度 ～ 期間設定なし					
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち			政策項目	3 高齢者施策の充実			主要施策	3 充実した介護サービスと適正な運用					
	事業の目的	介護保険被保険者（40歳以上の介護を必要とする方）が介護保険給付を受けるためには市の認定を受ける必要があることから、介護認定審査会を設置し、適切に運営を行うため。						根拠法令等	介護保険法							
	事業の手段	介護認定を受けるため、申請があった被保険者に対し、申請日から30日以内に認定結果を通知します。						掲載計画								
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標			
		審査会開催回数		月に3回審査会開催（@3回×12月）				回		目標	36	36	36	36		
										実績	36	36				
		審査延べ件数		1回の審査会で3合議体開催、1合議体当たり約30件（年間最大約3,240件可能）				件		目標	2,202	2,179	2,400	2,400		
										実績	2,442	2,153				
		所要日数30日以内の認定件数		申請から認定まで原則30日以内に通知しなければならないため		件		目標	2,442	2,153	2,400	2,400				
								実績	41	209						
DO	活動内容	①	被保険者からの認定申請を受け付けます。						④	介護認定審査会にて判定された認定結果を被保険者に通知します。						
		②	認定調査員が訪問し、心身の状況についての聞き取り調査を実施します。						⑤							
		③	主治医に意見書の作成を依頼します。													
	予算費目	会計	介護保険特別会計				費目名	総務				費				
	直接事業費		令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備 考							
		国・県支出金	0 千円		4,133 千円		0 千円									
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源	6,164 千円		9,711 千円		8,672 千円									
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円									
	計（A）	6,164 千円		13,844 千円		8,672 千円										
人件費（B）	正職員工数・経費	1.316 人	8,338 千円	1.316 人	8,472 千円	1.316 人	8,472 千円									
	臨時職員工数・経費	5.176 人	10,833 千円	5.176 人	11,568 千円	5.176 人	11,568 千円									
全体事業費（A＋B）		25,336 千円		33,885 千円		28,713 千円										
CHECK・ACTION	一次評価者	介護給付係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善		
	項目	評 価 項 目 の 説 明 （一次評価者のコメント）														
	必要性	介護保険法に基づき、日常生活において何らかの支援を必要とする方に、介護の度合いを全国一律の基準で判定する重要な事務です。														
	有効性	介護保険法に基づき、支援を必要とする方に介護の度合いを判定し、必要とする適切なサービスに繋げています。														
	達成度	前年度更新申請者の有効期間を24～48か月を選択した件数の増加に伴い、本年度は更新申請者数が減少しました。介護認定審査会のデジタル化を実装したことで、申請日から30日以内に認定された件数は209件と前年度より205件増加しました。														
	効率性	要介護認定訪問調査及び介護認定審査会のデジタル化により、印刷費、郵送費の削減、認定所要日数の短縮につながりました。主治医意見書作成依頼等業務のデジタル化導入により更なる改善が見込まれます。														
	当面の課題	現在の介護認定審査会においては、医師が各合議体の委員長を務め、司会進行を行っています。これまで委員長の医師が欠席した時には、他の医師が委員長を務めましたが、今後は代わりの医師がいない場合も想定して、他職種においても司会進行ができる態勢づくりを構築していく必要があります。														
	改 革 計 画	調査員の質の向上・均一化を図るために研修等に積極的に参加してもらうとともに、事務局が認定調査に同席し、より具体的に改善点を示すようにします。														
	二次評価者	長寿介護課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善		
	二次評価での指摘事項		介護保険法に基づき、適切に事務を推進していく必要があります。また、介護認定審査会については、要介護認定訪問調査システム導入により審査会事務にかかる事務作業やコスト面での負担限度だけでなく、職員や審査員の働きかた改革にもつながるよう努めます。													

No.	007	—	2035	事務事業名	地域支援事業										公的関与	1
P L A N	課 名	長寿介護課		係 名	介護給付係		電話番号	089-964-4408		メールアドレス	tyojukaigo@city.toon.lg.jp					
	事業区分	經常的事務事業			事業運営方法	一部委託		実施計画	該当		事業期間	年度 ～ 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち			政策項目	3 高齢者施策の充実			主要施策	1 介護予防と地域支援事業の推進					
	事業の目的	市内に住所を有する高齢者が要介護状態になることを予防し、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるようにするため。						根拠法令等	介護保険法							
	事業の手段	高齢者のニーズに合った介護予防事業を提供することで、一人でも多くの高齢者の社会参加を促し、介護予防につなげます。						掲載計画								
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標			
		介護認定率		介護認定者数／高齢者数				%		目標	20	20	20	18		
										実績	21	20				
		総合相談延べ件数		年間相談件数				件		目標	3,000	3,000	3,000	3,000		
										実績	3,421	3,090				
在宅医療・介護連携相談延べ件数		年間相談件数				件		目標	150	200	250	500				
								実績	186	239						
D O	活動内容	①	介護予防運動指導事業の実施						④							
		②	東温カフェきらきら(認知症当事者やその家族同士の交流会)の実施						⑤							
		③	東温市ハッピーサポート活動事業の実施													
	予算費目	会計	介護保険特別会計				費目名	地域支援事業				費				
	直接事業費		令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備 考							
		国・県支出金	91,679 千円		99,125 千円		103,643 千円									
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源	76,466 千円		66,599 千円		77,427 千円									
		一般財源	14,884 千円		16,694 千円		34,297 千円									
		計(A)	183,029 千円		182,418 千円		215,367 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	2.351 人	14,896 千円	2.351 人	15,136 千円	2.351 人	15,136 千円								
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
全体事業費(A+B)		197,925 千円		197,554 千円		230,503 千円										
C H E C K - A C T I O N	一次評価者	介護給付係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	1	今後の方向性	方法改善		
	項目	評 価 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント)														
	必要性	介護保険法に基づき、自治体での実施が義務付けられており、市で実施する必要性は非常に高い事業です。														
	有効性	本事業は、市総合計画に位置付けられており、高齢者施策の充実に貢献しています。														
	達成度	事業によって参加率のばらつきがあるため、見直しの余地があります。														
	効率性	長期的な展望と並行して、効果とコストの両面から適正な手法を検討する余地があります。														
	当面の課題	介護予防事業を実施していく必要はありますが、運動事業への新規参加者数は減少傾向にあります。そのため、高齢者の社会参加という視点で、有償ボランティア活動を令和6年度から実施後、高齢者間で本事業に興味を持つ人が増加傾向にあります。高齢者のニーズも多様化していることから、今後各事業の評価・見直しを行い、一人でも多くの高齢者が参加できる事業を提案していきたいと考えています。														
	改 革 計 画	介護予防の重要性を多くの高齢者の方に知っていただく機会を設けるとともに、人と人とのつながりを通じて参加者の通いの場が継続的に拡大していくよう、引き続き支援継続を行います。また、事業内容を検討し、新規参加者が増加するよう取り組みます。														
	二次評価者	長寿介護課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	1	今後の方向性	方法改善		
	二次評価での指摘事項		介護保険法に基づき、被保険者に訪問・通所サービスを直接提供する事業から、重度化を予防することを目的とした介護予防事業や地域包括ケアシステムの深化推進を目的とした社会保障事業等があり、その多くを市社会福祉協議会等に委託し、実施しています。今後も高齢化の進行に伴い、社会保障費の増大が予測されることから、更なる介護予防事業の強化や改善を図ります。													